

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
【部門区分】第 6 部門第 2 区分
【発行日】平成 16 年 11 月 11 日 (2004.11.11)

【公開番号】特開 2000-231277 (P2000-231277A)
【公開日】平成 12 年 8 月 22 日 (2000.8.22)
【出願番号】特願 平 11-32068
【国際特許分類第 7 版】
G 0 3 G 15/16
【F I】
G 0 3 G 15/16

【手続補正書】
【提出日】平成 15 年 11 月 20 日 (2003.11.20)
【手続補正 1】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】0 0 2 8
【補正方法】変更
【補正の内容】
【0 0 2 8】
実施の形態 3

図 7 は本発明が適用された画像形成装置の実施の形態 3 を示す。

同図において、本実施の形態に係る画像形成装置は、実施の形態 1 と略同様であるが、実施の形態 1 と異なり、中間転写ベルト 30 の駆動ロール 31 及び感光体ドラム 21 を同一の駆動モータ 63 に駆動連結し、この駆動モータ 63 からの駆動力を駆動分離ギア列 64 を介して駆動ロール 31 及び感光体ドラム 21 に伝達するようにしたものである。

このような態様において、感光体ドラム 21 の周速度 v_d 及び駆動ロール 31 に対応した中間転写ベルト 30 の周速度 v_b は、感光体ドラム 21 の外径 d_1 、駆動ロール 31 の外径 d_2 を適宜調整することで、 $v_b > v_d$ の関係を満たすように設定される。

このように、本態様によれば、感光体ドラム 21、駆動ロール 31 の外径寸法を適宜調整することで、両者の微小な速度差成分を簡単に調整することが可能である。